

高山市長 宛

注1)

【指定様式】工事費内訳書（工事番号_会社名）を使用。
提出時のファイル名を「08〇〇第△△号_〇〇建設」とする。

工 事 番 号 〇〇都建第◆◆号

工 事 名 〇〇〇〇改修工事

工 事 場 所 高山市〇〇町地内

住 所 高山市〇〇町◇◇番地

商号又は名称 (株) ▲▲建設

代 表 者 氏 名 代表取締役 高山 太郎

注3) 記載（押印は不要）

※記載のない場合は無効とする。

注2) 着色部分部分のみ記載

※着色部分以外はロックをかけてい

工 事 費 内 訳 書

名 称	数量	単位	単 価	金 額	摘 要
I 工事費	1	式		25,189,134	
建築	1	式		20,421,404	注4)
電気設備	1	式		1,710,700	注4)
機械設備	1	式		3,057,030	注4)
II 発生材処分費	1	式		51,800	注4)
直接工事費計	1	式		25,240,934	値引き等×
III 共通仮設費	1	式		1,427,710	
率費	1	式		1,181,370	値引き等〇
積上げ費	1	式		246,340	
純工事費	1	式		26,668,644	
IV 現場管理費	1	式		4,775,061	値引き等〇
工事原価	1	式		31,443,705	注8) 同額（入札書の記載金額と同額）自動計算
V 一般管理費	1	式		5,179,795	値引き等〇
※一般管理費等で調整					
VI 有価物控除	1	式		-3,500	
工事価格	1	式		36,620,000	※入札書記載価格
入札書記載金額				36,620,000	注11) 「未記入」「事項無し」の場合、無効 の入札として取り扱う（暫定措置あり）

注5) 5項目の記載が必須

(直接工事費のうち、労務費

(直接工事費のうち、材料費

(現場管理費のうち、建設業退職金共済制度の掛金

(工事原価のうち、現場労働者に係る法定福利費の事業主負担額

(工事原価のうち、安全衛生経費

注6)

①「算出不能」「計上不可」等

②「一部のみ計上」等を記載

3,000,000 円) 計上不可

15,000,000 円) 一部のみ計上

150,000 円)

450,000 円)

500,000 円)

注7) 対象となる労働者がいない場合「-」と

注1) 電子入札システムを用いて提出すること。ダウンロードシステムより入手した【指定様式】工事費内訳書（工事番号_会社名）を使用し、工事費内訳書ファイルで添付してください。ファイル名には「工事番号」（商号または名称）」とすること。尚、システムの都合上添付できない場合は 高山市役所 財務部 契約管財課 契約検査係へ問合せしてください。

注2) セルの着色部分のみ記載してください。（その他は入力済み及び自動計算としておりロックをかけています）

注3) 「会社名（住所_商号又は名称_代表者氏名）」を記載してください。押印は不要です。

注4) 1式計上項目は、金額欄に直接入力してください。

注5) 「労務費・材料費・法定福利費の事業主負担額・建設業退職金共済制度の掛金・安全衛生経費」の5項目全てを記載してください。

注6) 「労務費・材料費」において、市場単価方式や標準単価方式により算出が困難な場合、以下のとおりとします。

①全てを計上できない場合、「算出不能」「計上不可」等、その旨がわかるよう記載ください

②一部のみ計上できない場合、計上可能分のみ記載し「一部のみ計上」等、その旨がわかるよう記載ください

注7) 建設業退職金共済制度の掛金納付の対象となる労働者がいない場合は、「現場管理費のうち、建設業退職金共済制度の掛金」の欄には「-」と記載してください。

注8) 内訳書の税抜き合計額（工事価格）と入札書記載価格は同額としてください。（自動計算としています。）

注9) 一括値引きは認めません。（各項目で値引き・調整されているものは可）

注10) 1万円未満の端数処理以外の値引きは認めません。

注11) 様式を改変、着色部分への未記入、添付ファイル名の誤記その他高山市契約規則第18条に定める事項がある場合は無効とします。

※ 令和8年10月1日以降に入札手続きを開始する建設工事については、注5) に示す5項目の記載が無い場合は入札を無効とします。

ただし、周知期間の暫定措置として、令和8年11月30日までに入札手続きを開始する建設工事については、当改正の記載事項の記載がない場合でも入札を無効としないこととします。